

かみふらの 議会だより

No. 63

2009.7.25発行

題字 上富良野中学校3年 書道部 赤松 史那



夏 全 開 !!

主な記事

- 第3回臨時会
日の出公園拡張用地整備費等の補正予算案否決... P 2
第2回定例会 各会計補正予算可決ほか..... P 4
「商店街支援対策は」など5名の議員が町政を問う..... P 5
委員会所管事務調査報告..... P 10
もっと知りたいまちのことNo7「わが町の農業」... P 14
.....

6月定例会

補正予算（第1号）否決

第3回臨時会が5月25日開催されました。補正予算の内容は、日の出公園拡張用地購入及び整備に伴う補正で、内訳は（用地買収：14,200㎡ 価格4,984万2千円、整備費：1,095万円、立毛補償他：42万円）総額6,121万2千円の事業費でした。財源は、公共施設整備基金より5,800万円を取り崩し、321万円を予備費から充当しました。

これまで委員会や全員協議会で殆どの議員より拡張計画に対し意見が出されました。関係機関の意見では、「時代背景や社会情勢を勘案すると、8,800㎡より少なくてもいいのでは」という意見もありましたが、理事者側から提案された計画は、14,200㎡と昨年までの8,800㎡と比較すると160%を超える計画でした。多くの議員が、日の出公園の駐車場拡張の必要性を強く感じていましたが、これまでの委員会や全員協議会で出された多くの意見を検証した経過が見られないことや拡張計画の内容が十分とは言えないなど、多くの疑問が残る結果となりました。町の財政状況を考えた時、用地買収を含めた整備計画の必要性について3時間に渡り質疑が交わされました。

質疑から

問

イベントの開催日数が1日から数週間の為に過去に使用していた土地の1.6倍もの用地取得（約1.5ヘクタール）で新たな観光客の入り込み数が増すとは思えない。従来使っていた8千800㎡の用地で対応すべきでは。

答

駐車場として使用する面積を1万㎡、その他用地内に管理用道路や緩衝地を入れて1万4千200㎡を希望面積とした。各種のイベント会場「北の大文字」「雪まつり」や「クロスカントリー」など健康づくりの会場として、また「花と炎の四季彩まつり」等に使用して来た経緯がある。

問

今回の用地取得するにあたってポイントの一つである管理用道路の意義は。

答

現在まで管理用道路がなく、表側石盤舗装の歩道や裏側西幹線の用水路部分の道路使用は好ましくないと指摘を受けながらも使用してきた。歩道は資材等搬入車両の重量によると思われる破損で毎年修理を行っている。また、歩道部分を車両が通行することで交通安全上の問題も指摘されていた。これらの課題を解消するため、管理用道路の確保が必要である。

問

将来への観光振興計画がはっきりしていない中、用地拡大の裏付けがない。

答

観光振興計画の中に国が奨励している「頑張る地方応援プログラム」で観光客を90万人台にのせる目標を掲げているが、日の出公園もその一つで、現状維持や上乘せで機能が発揮できるよう計画しているため必要である。

問

他の選択肢や候補地など最後まで示されず、他の候補地でダメという理由が理解出来ない。クロスカントリーにも使える様にと云うが、富原運動公園でもいいのでは。

答

臨時駐車場以外の農地法違反区域も地権者の理解のもと使用して来た経緯がある。従来使っていた機能を確保するということから必要である。他の候補地は考えられない。

問

購入した場合の約1.5ヘクタールに係る年間の維持管理費の具体的な数字の説明がなく、6千万円も投じるのは本来あり得ない。

答

現在、指定管理者のもとで管理されているが、拡張部分の維持管理は直轄で管理する予定であるので数字は出していない。

問

町民の声を聞くという点で、政策調整会議でどうだったのか。町民の意見や要求を示した自治基本条例第20条に抵触していないか。



他取得用地拡張公園の出の日 上富良野町一般会計

賛成5人反対8人

答

町民からの意見公募に対して、内部の政策調整会議等で協議はまだしていない。11名の意見・投稿については、6月10日発行の町広報に掲載し、今後、政策調整会議を開きホームページで全文閲覧できるようにしたい。自治基本条例に反したと思わない。

問

パークゴルフ場は㎡当たり1千円、オートキャンプ場は約2千円、今回3千510円と高額な価格に対する明確な説明がない。行政は最小の経費を持つて最大の効果を掲げる事が求められるべきで、今、6千100万円もの投資をするに当り、事業効果が得られない。

答

土地取得額に関しては様々な立地条件、利用目的、時代背景などがあり、鑑定士から得たものを含めて考え出した額である。面積について地権者との交渉はどうだったのか。

問

あくまで町側が掲示した面積で交渉した。公共施設整備基金の取り崩しには十分な検討が必要ではないか。

答

必要な行政サービスを提供する事を念頭に財源の調整を図っている。

問

早くから計画的に進めるべきで、切羽詰まった状況を作っておいて間に合わない

答

とは、どこに責任があるのか。要るかわからないかでなく、あそこは必須要件の場所で従前の機能維持の為に今回、町が条件整備をし、恒久的な形に整えるべき場所である。

問

直接イベントに携わっている商工会や観光協会の意見は。

答

面積と価格が問題であり、価格が高ければ財政負担や投資効率など考え面積は最小にすべきだという意見が多かった。

「その他」

上富良野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

人事院からの勧告に対し、町職員の6月期末・勤勉手当の支給率を2・125月分から1・95月分とすることを可決。富町団地町営住宅新築工事（建築主体工事）請負契約締結の件

建築主体工事の請負契約締結を可決。専決処分報告の件（上富良野町条例等の一部を改正する条例）

国の税制改正法案が成立し、3月31日公布されたことを受けて、条例の公布日が法律の公布日と同一になるよう、4月1日をもって、町税条例等の一部を改正する条例の専決処分を行ったことが報告されました。

第2回定例会開催される

第2回定例会が6月16日・17日の2日間、開催されました。本定例会では、閉会中の継続調査として各委員会に付託された調査事項の報告、補正予算、条例の改正などが議決され、その他意見書の提出などが発議されました。

新型コロナウイルス感染症に関する対応について

「高齢者肺炎球菌ワクチン接種費負担として75万円補正（総額90万円）」

平成20年度より、70歳以上の高齢者を対象に肺炎球菌ワクチン接種費の助成事業をしていましたが、新型コロナウイルス対策緊急提言をうけ、呼吸器疾患や糖尿病・腎疾患などリスクの高い疾病を持つ方の接種費用についても助成可能となるよう、対象を65歳以上に拡大するものです。



平成21年度 各会計補正予算 (1万円未満切捨)

会計名	補正額	補正後の額
一般会計	2億5,795万円	68億6,895万円
国民健康保険特別会計	5,967万円	14億 814万円
老人保健特別会計	347万円	1,557万円
後期高齢者特別会計	177万円	8,906万円
介護保険会計	1,236万円	7億6,464万円
簡易水道特別会計	219万円	5,483万円
公共下水道特別会計	163万円	7億8,565万円
ラベンダーハイツ特別会計	1,521万円	3億 71万円
病院事業会計	5,967万円	14億 814万円

平成21年度各会計補正予算可決

平成21年度一般会計、他8会計の補正予算を可決しました。

これは平成20年度における国や道からの補助金や事業費の決定に伴い、繰越金などの確定によって、平成21年度一般会計予算の歳入歳出にそれぞれ2億5千95万5千円を追加し、総額68億6千895万5千円となりました。各会計ごとの補正額及び予算額は表のとおりです。

意見書を国などに

提出しました

基地対策予算の増額を求める意見書

1 基地交付金及び調整交付金については、今年度は固定資産税の評価替えの年度にあたるため、これまで3年ごとに増額されている経緯を十分踏まえ、平成22年度予算において増額するとともに、基地交付金の対象資産を拡大すること。

2 基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、各事業の補助対象施設及び範囲を拡大すること。特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金については、これまでの経緯を踏まえ平成22年度予算において増額すること。

以上の内容の意見書を提出しました。

村上議員 老舗店の閉店や後継者がいない、経営者の高齢化等の現状の中、将来を考えると商店街がどうなっていくのか大変心配である。今国会で新法が成立すれば補助率も2分の1から3分の2までになり、また、融資関連法案も出されている。新しく店をやってみようという人にそういう情報もなく、家賃も高い、資金繰りもなかなかうまくいかない等があり、こういった情報を商工会を通じて、大い



商店街の様子

商店街支援対策に

新法活用で活性化を

考えていく



村上議員

に町としてもPRをして商店街活動の支援強化、空き店舗対策の強化が必要では。

向山町長 平成13年度から6年間、個店の改修等に補助を、また、空き店舗対策として商工会主体で「中茶屋」をやってきた。商店街を活性化しなければならぬという認識は十分持っており、やはり事業者が自らこういう事業を展開したい、こういう部分が足り

ないというような提案をどんな町の方にしていたか、もちろん精査はするが、できることはサポートさせていた

きたい。無利子融資の点について、この法案が成立し制度化になれば、当然、町としても今後、必要と思われる情報提供や事業を応援していきたい。

1つの課に3人の課長配置は

ワンポイント人事では

今後専門性を考慮し配置

村上議員 行財政改革実施計画のもと、これまで課を統廃合して10課2専門課長22班2専門主幹の組織機構体制でやってきたが、今回、建設水道課に3人目の課長配置は今の流れに逆行するワンポイント人事のように見える。町長の意図するところを伺いたい。

向山町長 今までも専門性を考慮した担当課長・主幹の人事配置を行ってきており、今

回、4月に建設水道課内に公園整備担当課長を配置したのは、公園及びコミュニティ広場の再整備を短期的に集中して行う必要があると判断して配置した。

村上議員 この課長職は来年はないのではないかと。1年で終息したり新たに人事配置したりでは、他の職員も仕事やりにくく、不満ややる気を無くしてしまうのでは。少なくとも3年以上の展望が必要

その他の質問

Q「商工会ほほえみスタンプ券」で公共料金を納付する考えは

A「ほほえみスタンプ」運営側と協議してできるところから取り組む

Q不登校生の予防として、他の学校にも心の相談員の配置を

A配置は考えていない

Q清宮多世代交流センターの改修は

Aこれから状況を見ながら、シミュレーションをしながら今後の対応を図る

要であり、今までの行革、スタッフ制の逆行ではないか。

向山町長 スタッフ制についてはメリットもあるが、このままでもいいのかどうか、今後検証を考えている。私としては、今回は公園整備を重点課題と捉え、2課長の仕事の領域からは専門性を有すると認識して配置した。今後については、職員の専門性や資質を引き出すことを念頭に、長期短期はあるが組織の機構、人の配置等について考慮していきたい。



中 村 議 員

築後35年経過の里仁分館の 早期建て替えを 国の「経済危機対策臨時交付金」で 本年8月中旬に着工予定

中村議員 里仁分館は昭和49

年に建設されて35年が経過し、平成17年に「里仁分館建て替え要望書」が里仁住民会から提出されたが、町の財政事情から見送られた。私が平成18年12月定例会でこの件で一般質問をした際には、前町長は「財政事情により当面は無理だが、有効な財源確保に努力し検討したい」との答弁であったが、里仁分館の補修等は限界を超えているので早期に建て替えをすべきと判断す



公民館里仁分館と体育館

るが。

向山町長 老朽化が著しいことは議員ご指摘のとおりと認

識している。町の第5次総合計画の中でも懸案事項として位置づけてしている事業であったが、国の平成21年度の追加経済対策に係る補正予算で、町に対しての「経済危機対策臨時交付金」の配分が予定され、それを財源として建て替え整備を行う予定である。

中村議員 予算規模・着工期及び完成時期はいつか。また、建物は里仁地域の景観にふさわしいデザイン等を考慮

していただきたい。体育館については、町から資材提供を受け、地域の労力奉仕で床、壁の張替えを行った思い入れの建物で存続の要望も聞くので、地域住民と十分な協議を行っていただきたい。

向山町長 概算であるが、予算は3千200万円で8月中旬に着

工し、平成22年1月に完成するよう努力する。デザイン等に大変よいご提言をいただいたので、地域の特性を考慮し観光のポイントになるよう考えている。体育館の存続は安全性と利用等を地元と協議を行う。

日の出公園駐車場対策は

当面は日の出自衛隊官舎跡地へ 恒久的対策は町民の意見を聞いて

中村議員 日の出公園臨時駐

車場は農地法違反で昨年9月に農地に復元された。町はその様な状況から駐車場確保のため、日の出公園拡張としての用地取得と関連整備費を計上した一般会計補正予算案を5月25日の臨時町議会で提案したが否決された。「かみふらの花と炎の四季彩まつり」が目前に迫ってイベント関係者や町民から不安や苦情が数多くあるので、町長の見解を求める。「花と炎の四季彩まつり」の駐車場対策は、観光客と町民への影響は、恒久的な駐車場対策は。

向山町長 7月26日開催の「花と炎の四季彩まつり」は臨時的代替地として東町5丁目の旧自衛隊日の出官舎跡地を借り上げ、300台程度の駐車場を確保する。臨時対応駐車場からイベント広場までは約100mほど長くなるが、最短で通行できるようにキャンプ場敷地の疑木沿いに歩道を確保し、シャトルバスを借り上げて運行し、高齢者、体の不自由な方々の不便を少しでも解消できるようにし、景観を楽しんでいただけるよう配慮していく。現時点での腹案はなく、白紙状態であるが、引き続き町民の皆様方のご意見に十分耳を傾けて行きたいと考えている。



臨時駐車場予定地から日の出公園を望む



渡 部 議 員

中山間地域等直接支払制度の

導入の考えは

新しい情報を収集し研究していく

渡部議員

この制度は条件不利農地の耕作放棄解決のため、我が国で初めての直接支払い制度として平成12年に導入され、全国からの高い評価で5年間延長されたが、本年度で終了する予定である。しかし、全国からの延長要望や農林水産大臣の継続コメント等、平成22年度以降も制度の延長があるものと思われる。前回の質問では受益面積が少ない、測量費等の経費がかさむ、また、本町は特認地区でもあり、メリットがない等

で断念したとの答弁であった。以前、西山区全体で国営白金パイロット事業による土地改良を行ったが、急傾斜地はあまりにも事業費が多めで受益者負担金が経営を圧迫することから事業を断念し、急傾斜のまま耕作されている実態である。近年、農家戸数の減少により個々の規模拡大による機械化が進んでいるが、条件不利農地は敬遠され、今後においても耕作放棄が懸念されるため、中山間地域等直接支払制



傾斜地での作業風景

度の導入の考えは。

向山町長

本制度は国において再延長を前提として検討がされており、延長される可能性が高いものと認識している。現在、本町で実施している「農地・水・環境保全向上対策事業」との違いは、中山間事業は4割程度を農家に直接補償し、残り6割を地域での共同作業等で利用されることである。この両事業の重複は可能だが、作業メニューについて同じことはできない決まりである。

事業負担率について、地

域振興五法の指定地域であれば国・道から75%の補助金が交付されるが、本町は五法の指定地域ではないため、66.6%の補助金となり負担が大

きい。また、五法案の認定になっている市町村であれば特別交付税で財政措置はされるが、本町はこの五法に該当しないので財政措置はない。

現在、本町では「農地・水・環境保全向上対策事業」に取り組んでおり、直接所得補償の仕組みではないが、事業参加者に対して交付されているので、是非、積極的に取り組んで経営の一助にしたい。

農地の流動化や耕作放棄は、今後、大きな課題になってくると思われるので、中山間地域等直接支払制度は平成22年度からも延長されると思うが、本町として取り組みができるかどうか、いろいろ懸念材料もあるが、新しい情報を収集し研究していく。

その他の質問

Q 農業担い手対策は
A 農業が若い人たちに魅力を感じてもらえるような構造改革が必要であると思われる

用語解説

- 1 特認地区：地域振興五法のいずれにも該当しない地域に対し、知事が特別に認可する地域
- 2 地域振興五法

- 特定農山村法：地域内の水田面積のうち勾配が20分の1以上の土地が50%以上あることなど
- 山村振興法：地域内の林野率が75%以上あることなど
- 過疎地域自立促進特別措置法：中長期的な人口減少の比率等、昭和45年から平成7年の人口減少率が19%以上
- 半島振興法：関連なし
- 離島振興法：関連なし



一 色 議 員

第5次総合計画の

かみふらのの顔とは

「四季彩のまちかみふらの」「こそ素晴らしいキャッチフレーズである

一色議員 四季彩のまちかみ

ふらのでは、何のインパクトも具体性もない。かみふらの過去の歴史をひも解き、全

国に類のない独自のものと、十勝岳を全面的に押し出すとすれば「泥流のまち」であり、農業を基幹とすれば



大正十五年五月二十四日 午後四時十七分 ●十勝岳爆発●

向山町長 四季彩のまちかみ

ふらの一風土に映える暮らしいデザイン。こんな素晴らしいキャッチフレーズはない。町民共有の将来像と定めたところである。

一色議員

人口将来予測が自衛隊の削減を対象から除いている。少子化等の自然現象による推計と自衛隊削減の場合の推計と2本立てで策定しなければ机上の空論である。

向山町長

自衛隊が削減される場合の策定はしない。もし、現実に削減された場合、必要に応じて修正を検討していきたい。

上富良野高校の将来は

道教委に存続の要請を行っている

一色議員

間口削減どころか、存続そのものが危ぶまれている現在、町としてどのような対策を立てているのか、具体的に説明をお願いしたい。また、高校に吹奏楽の楽器を一式そろえて欲しい。保育所、幼稚園、小学校、中学校と育てられてきたものが、高校には受け皿がない。高校を存続させるためにも吹奏楽部の新設は必須要件である。

北川教育長

町長とともに北

空き店舗対策は

中茶屋の整備運営を図ってきている

一色議員

町で空き店舗を買い上げ、認知症などを抱える家族の相談所、また、介護や介護保険の相談所を設けたり、障がい者の働く喫茶店等を提供したり、農家の方が空き店舗を利用して農産物の直売所を行い、その家賃を町が助成するなどにより積極的に参画

することが必要ではないか。

向山町長

国の補助事業を活用した空き店舗対策として、中茶屋の整備運営を図ってきている。商工会組織の中で提案や協力要請があれば商工会と協調して支援対応を図りたい。



上富良野高等学校校舎

その他の質問

Q 教育支援について、子ども達に本物に触れさせること A 子ども達が芸術文化に触れる機会を得るよう取り進める



米 沢 議 員

中学校卒業まで

医療費無料化の拡大を

制度を恒常的に維持することは

困難と考える

米沢議員 子供の健康を守り、子育て支援の立場からも、中学校卒業まで医療費無料化の拡大としては。

向山町長 中学校までの児童

生徒の医療費を完全無料化した場合は、新たな財源が必要となることから、制度を恒常的に維持することは困難と考えている。町単独事業として、3歳未満児の医療費負担を完全無料化するとともに、3歳以上就学前児童の住民税非課税世帯の初診時一部負担金に



ついても無料化するなど、子育て支援対策を進めている。今後のまちづくりにとつては非常に重要な課題であることと私も認識しており、少子化の状況を見定めながら、また町が実施している子育て支援事業の検証をするなど、今後必要な子育て支援を充実していきたい。

小規模多機能型居宅介護施設の

設置計画を早急に

介護保険事業の状況を

見極めながら努力したい

米沢議員 小規模多機能型居宅介護施設は「通所」を中心に「訪問」「泊まり」のサービスが24時間受けられる施設であり、設置計画について伺いたい。

向山町長 小規模多機能型居宅介護施設は、「通い」「訪問」や「泊まり」のサービスを組み合わせ、利用者の有する能

力に応じて、その居宅において、自立した日常生活を送ることができるように提供できるものである。今後、高齢化が進み、一人暮らし高齢者等の増加が想定される中において、高齢者がいつまでも住みなれた地域で安心して暮らしていただくためにも、住民のニーズに適応した介護サービスの提供が図られるように努力したい。



美瑛町多機能型グループホーム「あかり」

上富良野高校を特別支援学校や

介護技術を習得できる高校としての存続を考えては

道立学校の存続を図る方策として考慮したい

米沢議員 上富良野高校を特別支援学校や介護・看護技術などを習得できる高校として、

存続を訴えることも必要では。

北川教育長 上富良野高校の

今年の入学者は23名で全校生徒は69名で、入学者が減少しており、存続の危機にあるが、平成22年度から24年度までの

公立高校配置計画の統廃合の計画に入っていないが、油断できない状況である。

特別支援学校や技術専攻科等への変更も道立学校の存続を図るための方策として考慮していきたい。

その他の質問

Q ラベンダーハイツの民間移譲計画はやめるべきでは
A 運営形態を検討したい
Q 定住化促進の具体的な対策が必要では
A 先進的事例を研究したい

委員会所管事務調査報告

総務産建常任委員会

総務産建常任委員会及び厚生文教常任委員会の閉会中の継続調査として付託された所管事務調査について、6月定例会で報告された調査報告の要旨をお知らせいたします。

なお、議長より理事者に対し、この度の報告内容を十分参考にし、業務執行にあたるよう期待する旨の発言がありました。

『定住対策について』

町外から移住したいと思えるような、魅力ある対策が必要

調査の結果

近年、わが町の人口は、出生率の低下や商工業・農業などの産業構造の変化などにより減少の方向にあり、傾向としては、少子高齢化が進行している。特徴的には、生産年齢人口30～40歳代の町外流出が見受けられ、わが町のまちづくりや産業の振興にとってもその影響は顕著に出てきており、まちづくりにおいても重要な課題である。わが町における定住・移住促進対策を検討するために先進地調査及び近隣町村の実態調査を実施した。



長野県豊丘村 移住の案内書ほか

長野県豊丘村では、人口増対策基本計画を策定し、「人口増対策検討委員会」を設置、具体的な施策を検討・提言を行なっていた。具体的には、結婚祝い金、出産祝い金、新規転入者定住奨励金、新規転入者住宅取得助成、新婚夫婦民間住宅家賃助成など、政策実施後の事業評価も行いながら内需の誘発や経済波及効果等も見通し、定住の為の総合相談窓口の充実や就労の場の確保、子育ての環境整備などが実施されていた。転入者や若者呼び込むための魅力やセールスポイントが不十分では、定住・移住化対策は効果が出てこないと思われる。

近隣町村においては、マイホーム建設助成制度や「お米プレゼント」など定住移住のために具体的な政策が実施されていた。

わが町においては、新規就農者や定住・移住を希望する人達のために、相談窓口を設置して土地・家屋の紹介などの対応をしているが、十分とはいえず、より踏み込んだ具体的な対策が必要である。例えば、地元産業を育成して就労の場の確保や、子育て世代が子育てをしながら就労できる環境づくりなど、定住・移住の条件整備が必要であり、総合計画を進行管理するとともに、事業評価などの見直しにより課題を整理しながら定住促進事業を推進することが重要である。町民はもとより町外からも本町に移住してみたいと思えるような、定住対策の見直しや計画の整備が必要である。

『上富良野町農業振興について』

わが町の農業を基幹産業として 位置づけ、関係機関と協議し

農業支援を強化すべき

調査の結果

わが国の食料自給率は39%にまで低下しており、耕作放棄を余儀なくされた農地は10%近くにも達し、農業に携わる人の45%が70歳以上という「高齢化」が進行し、深刻な後継者難、担い手不足に直面している。しかも、農産物価格は暴落をつづけ、政府が「モデル」としている大規模農家でさえ「経営」を維持するのが大変な状況にある。



荒れた遊休農地

平成21年3月に第6次上富良野町農業振興計画が上富良野町、ふらの農業協同組合、上川農業改良普及センター富良野支所の3者で策定された。「担い手の育成と確保」、「生産性の高い農業経営基盤の確立」、「環境と調和した安全・安心な農業生産」、「地産地消と消費者との交流」の4項目を基本方針として、国内外の諸情勢を十分に踏まえ、町の基幹産業である農業の持続的発展と経営基盤の確立を図るといふ計画内容で、現在の農業環境に適応した計画であると思われる。特に、新規事業として取り組む農業後継者に対する奨励金の交付制度は、担い手対策として重要なことであり、地産地消対策では、消費者との交流を図り農畜産物のPRやブランド化の推進など米や豚肉の消費拡大を図る努力が見受けられる。

わが町の農業の10年間の推移 平成7年～17年

	農業戸数	農業人口	後継者のいる		専業農家		経営面積 30ha以上(戸)
			農家戸数	農家戸数	戸数	戸数	
平成7年	570	2547	187	383	256	314	16
平成17年	409	1649	69	340	192	217	43
増 減	161	898	118	43	64	97	27

本町では、集落営農や生産組織が離農者の農地や農作業も引き受けながら地域の農地や農業を守っており、こうした取り組みに対して行政や農協などが農地の基盤整備、低利率の融資や担い手の確保など具体的な支援策を強化することが求められている。

農業関係者や農業委員会委員との懇談会でも、農業者の高齢化対策、後継者を始めとする担い手の確保や離農地や未耕作地の対応の問題などに今後も支援を望む意見が出ている。

農業は、国民の生命を支える食料の安定供給の土台でもあり、さらに、国土や環境の保全などにとってもかけがえのない役割を果たしている。食料と農業をめぐる状況が国内外ともに激変している今こそ、町は農業を基幹産業として位置づけ農業発展の道を、農業関係者はもとより町民と協議して、実行に移すことが強く求められている。農業振興計画の策定にあたり、農業者から寄せられた意見を重視し、上富良野町の農業が抱えている課題をしっかりと整理検討した4項目の取り組みを、より現実に即したなかで実施するためには、行政や農協などの関係機関と協議を重ねながら、農業者が安心して農業が続けられるような、現実に即した農業支援を強化することが求められる。

厚生文教常任委員会



1、2年生と先生が使用している玄関（1線校舎）

『上富良野小学校の 改築について』

平成19年12月18日に開催された第4回定例会において、本委員会の所管事務調査として閉会中の継続調査に付託された。
平成20年5月30日に委員会を開催し、教育委員会職員から上富良野小学校建設の概要の説明を受け、各委員の質疑を行った。

上富良野小学校の建設概要

校舎	建設年月	建設・改修内容
1線校舎	昭和35年12月	普通教室棟建設
	昭和58年1月	普通教室棟防音改修
		管理棟建築、1・2線校舎渡り廊下建設
平成15年11月	2階一部改修(理科室1・2を理科室・家庭科室に)	
2線校舎	昭和36年12月	建築
	昭和58年10月	防音改修
	平成3年12月	2・3線校舎渡り廊下建築
3線校舎	平成15年11月	音楽室一部改修
	昭和45年12月	東側校舎建設
	昭和46年11月	西側校舎建設
	平成3年12月	防音改修
屋内運動場	平成15年11月	西側校舎1階部分を支援・ことばの教室に改修
	昭和60年1月	建築

過去に町議会の一般質問として、上富良野小学校校舎の耐震診断の実施（平成16年3月・12月定例会）、早期建て替え（平成17年12月）、耐震改修計画（平成20年9月）、小学校の改築（平成21年3月）などについての質問がなされている。それらの経過の中から、10数回の委員会を開催するとともに上富良野小学校の現地調査をして学校長、教頭、教育委員会職員の説明を受けた。

耐力度調査の結果

校舎別	建築年月	経過年数	耐力度
1線校舎	昭和35年12月	48年	4,832点
1線校舎 管理棟	昭和58年1月	25年	5,967点
2線校舎	昭和36年12月	47年	4,788点
3線校舎 東	昭和45年12月	38年	4,957点
3線校舎 西	昭和46年1月	37年	5,443点

耐力度の基準点は、「4,500点以下は改築を要す。4,500点超は2次診断として耐震診断を要す。」となっている。(北海道教育庁)

調査の結果
「上富良野小学校の現状について」
校舎は、昭和35年建築の1線校舎をはじめ、昭和36年、昭和45年建設の躯体を増築、改築を加えながら現在の形になっている。もともと古い昭和35年の建築物を今後も継続使用するに当たり、次にあげる大小さまざまな改造が必要と考えられる。

- ・ 玄関の集約
- ・ 電気の設備
- ・ 講堂の照明器具
- ・ 重油地下タンク
- ・ 鍵の付け替え等
- ・ トイレの改修
- ・ 外壁及び屋根等
- ・ 講堂の設備
- ・ 暖房設備

また、耐震診断の前に、平成20年7月に耐力度調査を予算額450万円で実施した。
平成21年2月にその結果が明らかになり、校舎別の耐力度は表のとおりである。

ま と め

以上の経過から、旧耐震基準で建築された上富良野小学校の校舎については、耐力調査では僅かなポイントでクリアーされているが、設備等の老朽化が進み、時代の要請である放課後スクールの対応や防犯関係とも含めて早急に改築すべきであるが、少子化による児童・生徒の減少も視野に入れた改築計画を検討すべきと判断する。町内の児童・生徒の安心・安全な学校と災害時の住民避難場所としての校舎にすべきである。



放課後スクールメインルームの様子

『地域福祉について』

地域福祉を取り巻く現状

地域福祉を取り巻く現状については、人口の推移と年齢別人口の推移、高齢者の現況、障がい者（児）の現況、ボランティアの登録者数等が地域福祉計画策定にあたっての確に把握されていた。

計画の基本理念と基本目標

地域福祉計画の将来像は、「支えあい、教えあい、育てあい」と「町民が安心して暮らせる温もりのあるまち」とし、基本目標は、「1 支えあい みんなで支えあうための福祉ネットワークづくり」、「2 教えあい 安心して暮らせる地域社会づくり」、「3 育てあい みんなで育てる福祉の環境づくり」となっている。

このことを実現するため、行政、町民、事業者などがそれぞれの特性を理解しながら、それぞれの役割を分担して、地域福祉活動の主体となる「協働」のもとで、町民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らせる地域福祉社会を目指している。

本町は、平成21年4月からの自治基本条例施行に伴い、協働のまちづくりを推進する準備が進められているが、地域福祉活動は、身近な生活視点での「協働」が発揮さ

れなければならない。

地域福祉計画の施策の展開

今回の地域福祉計画書には、基本目標ごとに、策定にあたって「アンケート調査等からの住民の声」が44件掲載されているので、それぞれの施策項目の推進に住民の声が反映されていることが理解できるとともに、非常に読みやすくなっていた。

ま と め

平成21年度から25年度までの上富良野町地域福祉計画は、町内福祉関係11団体の代表と公募委員2名によつて策定された。

本町の地域福祉について、少子高齢化を踏まえ多様なニーズに対応して実践事業の内容と年度別事業計画が記載されており、その内容についてはおおいに評価をしたい。第5次総合計画との整合性を求めているとともに、いかに「協働の力」を発揮させるかがポイントであると判断する。

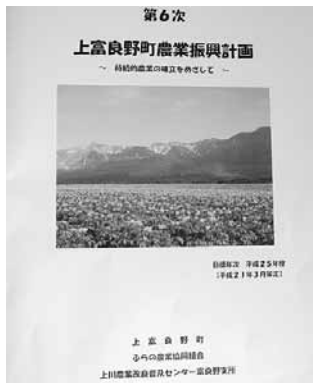
「町民が安心して暮らせる温もりのあるまち」にするために、本計画の進行管理については、計画の進捗状況や成果等を単年度ごとに適切に評価するとともに次年度への実行計画が大切である。

もっと知りたい まちのこと

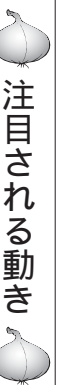
No.7

『わが町の農業』
振興計画と地産地消の取り組み

前号に続いて「わが町の農業」
パート として、わが町の農業の
将来と注目される取り組みについ
て取り上げてみました。



今年3月に第6次上富良野町農業振興計
画が策定されました。上富良野町の農業政
策は、国の目まぐるしく変わる農業政策に
翻弄されなが
らも、昭和59
年に第1次上
富良野町農業
振興計画が策
定されて以来、
5年ごとに策
定される振興



注目される動き

最近ではクリーン農業・エコファーマー
や有機認定制度、またGAP（適正農業規
範）についての動きが注目されている。

GAPは農産物の安全や環境への配慮
や生産者の安全と福祉などを各生産工程
で検証するもので、日本ではJGAPが
ある。JGAPは禁止農薬のチェックが
厳しい。

自然と触れ合い、手軽に野菜を作りた
いとして体験農園が注目されてきている
がわが町は平成19年度で廃止している。
旭川市を始め道北一円で人気は高く、農
園数は増えている。

「田んぼオーナー制」や「ビールオーナー
制度」も肌で触れる農業として注目を浴び

計画に基づいて行われてきました。

当初は、自立経営農家の育成に力を入れ
ていたが、最近では、消費者の食の安全安
心に対する関心が高まり、消費者のニーズ
を意識したものとなり、また、後継者不足
と高齢化から担い手対策に重点をおいたも
のとなつています。

農業戸数は最も多かった時から見ると4
分の1に、第1次振興計画が策定された時
からでも4割に減っています。

平成20年にJAふらのが行った農家の意
向調査によると、「既に後継者がいる」「子供
が後継者になりそう」を合わせると28・9

ている。田植えや収穫の体験をして、自
分が関わった農産物を食することで交流
が図られ、食に対する興味や関心も得ら
れ、農業や地域を考えるきっかけになる。
自分たちが普段食べている物が、どの
ようにしてできるのか知らない子供が増
えている中、「ファームイン」農家による
民宿で食を支える農業の仕事を経験し、
収穫の喜びや農家の生の声を聞き学び知
ることができる。

自家生産の農畜産物を使用した
「ファームレストラン」やかみふらの
ポークを使用したレストラン、上富良野
限定の「プレミアムビール」発売などの
動きがある。

%で、「後継者はいない」の37・3%を下
回っており、10年後には200戸を下回るこ
とが予想されます。

現在、100ha弱の遊休不作地がある中で、
10年後に経営を拡大したいと考えている農
家は約1割しかなく、高齢化が進む中、200
戸足らずの農家で上富良野の農地が保全さ
れ、自然景観を守っていくことができるの
が心配です。

若い後継者が農業に誇りとやりがい
を持って、経営に打ち込めるような施策が不
可欠です。



地産地消の取り組み



わが町の地産地消の草分け的存在である生産者直売朝市実行委員会の代表であり、元町議でもある菅野稔さんにお話を伺いました。

Q 朝市を始めたきっかけは？
A 最初は、廃棄するのがもったいないし、低価格で新鮮な朝取りの野菜を提供したいと思ったからです。

Q 何年頃から何人で始められました？
A 平成6年からなのでもう16年経ちます。メンバーは10人くらいです。

Q 今は郵便局隣の空き地ですね。
A 場所を提供してくれた人のご好意で、現在の場所になっています。

Q 長く続けるのは大変では？
A 馴染み客が支えてくれたし、仲間との交流も続けられた要因です。

Q マイバツクの先がけですね。
A 最初から袋持参で来てもらっていたが、今考えるとエコになっていた。先がけと言えば「摘果メロン」を漬物用にと売ったのも最初だと思う。

Q 朝市を始めたきっかけは？
A 最初は、廃棄するのがもったいないし、低価格で新鮮な朝取りの野菜を提供したいと思ったからです。

朝市のファンだという

大町の平田さん

『新鮮が一番。味もとっても美味しい。値段も納得だし、生産者の顔が見えるので安心して安全でしょう。馴染みの客同士、朝おはよう、来てたの！』などとコミュニケーションが取れていつも満足しています。』



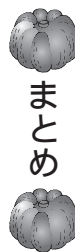
土曜の朝、にぎわう「生産者直売朝市」



今後の課題



朝もぎ野菜の直売所は現在約8戸あり、地元生産者のこだわりの農産物や低農薬加工品など、オリジナルに富んだ取り組みも含め、調べてマップにし、生産者を後押しし、消費者に情報を提供するなどPRも必要です。また、そんな中、売ればいいという儲け主義の人が腐った物を売って問題になった例があり、今後、産直と名乗るからには売り手としてのモラルや責任が問われるのは当然です。



まとめ

食料自給率20%にも達すると言われる北海道の農業。全国的に見ても農薬の使用量は3分の1程度だと言われています。その中心部のわが町の農業。田んぼの景色、畑の丘、それらは先祖が汗を滲ませ開拓した歴史であり誇りです。

食の安全・安心、地産地消や地球温暖化を考えれば、注目を浴びている明日の上富良野の農業が見えてくると思います。

地元生産者を消費者が支えることは自分の食生活の安心・安全や将来の食料自給率を上げるだけでなく、地域そのものを守り育てることにつながり、真の地産地消とは「地元を愛する心」から始まると思われま

議会の“窓”

全道町村議会議員研修会・空知中部広域連合視察

功績を称えて

米沢義英町議会議員が議員活動25年以上の功績により、北海道町村議会議長会から表彰を受けました。



山梨学院大学法学部政治行政学教授 江藤俊昭氏から「住民自治時代の議会の役割と課題」と、読売新聞特別編集委員の橋本五郎氏から「どうなる日本の政治と経済」をテーマに講演を聞きました。

6月29日、30日の2日間、議員全員による視察研修を行いました。
29日は、町議会独自の研修として空知中部広域連合（奈井江町）を視察し、設立にいたるまでの経過、処理事務の現状、制度の上乗せ等の取り組み、処理事務の課題、広域議会の構成と運営について調査を行いました。
30日は、札幌市で開催された、北海道町村議会議長会主催の全道町村議会議員研修会に参加し、

入選に選ばれました

北海道町村議会議長会主催の「第29回町村議会広報コンクール」で、「議会だより第61号」が入選となりました。
今後より町民に親しまれ、読みやすい紙面を目指していきます。



- | 日 | 内容 |
|-------|------------------------------------|
| 5月18日 | 全員協議会 |
| 5月25日 | 第3回臨時会 |
| 6月28日 | 厚生文教常任委員会
議会運営委員会 |
| 6月2日 | 厚生文教常任委員会 |
| 6月3日 | 総務産建常任委員会 |
| 6月5日 | 富良野広域連合議会第1回臨時会 |
| 6月9日 | 厚生文教常任委員会
議会運営委員会 |
| 6月10日 | 議会広報特別委員会 |
| 6月11日 | 全員協議会 |
| 6月16日 | 第2回定例会（1日目） |
| 6月17日 | 第2回定例会（2日目） |
| 6月23日 | 福島県富岡町議会視察来町 |
| 6月26日 | 議会広報特別委員会 |
| 6月29日 | 先進市町村調査 |
| 6月30日 | 全道町村議会議員研修会 |
| 7月2日 | 和歌山県白浜町議会視察来町 |
| 7月8日 | 香川県多度津町議会視察来町 |
| 7月9日 | 議会広報特別委員会 |
| 7月14日 | 神奈川県寒川町議会視察来町 |
| 7月15日 | 議会広報特別委員会 |
| 7月16日 | 岐阜県高山市議会視察来町
全員協議会
議会広報特別委員会 |

議会の動き

随感随筆

現在の議会広報がどんなふうに行われているのか紹介いたします。まず、表紙、定例会、臨時会のページは、「議員の目線を書くべき」という観点から編集も役割分担して書いています。一般質問は質問者が編集をします。「もっと知りたい」という思いは、委員でテーマを決め、取材やインタビューを行い、記事を書きます。1号の発行に5回の委員を開き、事務局職員と協力してレイアウト・文章校正といった編集作業を行っています。議会広報の役割は議会で行われたことを町民の皆さんに正確に伝えることが、最も大切なことです。

今回61号が全道町村議会議員コンクールにおいて、入選に選ばれました。委員の取り組みが評価されたのだと思っています。しかし、この表彰に驕ることなく、「町民の皆様が読みたくなくなるような紙面づくり」は永遠のテーマです。早いもので、今回をもって、私の委員長としての仕事を終わります。2年間、ご協力を頂いた5名の委員の皆様、事務局職員に心から感謝を申し上げます。64号から、更に飛躍した議会広報になることを期待します。
(岩田 記)



- | | |
|------|------|
| 委員長 | 岩田浩志 |
| 副委員長 | 和田昭彦 |
| 委員 | 岡本康裕 |
| 委員 | 谷 忠 |
| 委員 | 今村辰義 |
| 委員 | 佐川典子 |

議会の様子を見にきてください！ 次回は9月中旬頃の予定です。

発行/上富良野町議会 印刷/㈱上富印刷
〒071-0596 北海道空知郡上富良野町大町2-1-1
☎(017)451-6992 ㊟(017)451-3611